

各位
(報道発表資料)

平成21年6月17日
日本マルチメントネットワーク推進協議会
日本マルチメントネットワーク運営機構

電子決済「Pay-easy (ペイジー)」取扱が急拡大中！ ～年間取扱35百万件、4兆円突破！～

電子決済サービス「Pay-easy (ペイジー)」の取扱件数および金額が、急速に拡大しています。

- (1) 平成20年度の「ペイジー収納サービス」(注1)は、**前年度比約120%となる総取扱件数35百万件、同約140%となる総取扱金額4兆円**を突破しました。<別紙・図1参照>
- (2) ペイジー収納サービスの「オンライン方式」(注2)の月間取扱件数は、平成20年3月の月間100万件突破後も、順調な伸びを記録しています。平成21年5月には、**過去最高の月間約170万件**となりました。<別紙・図2参照>

ペイジーの取扱は国、地方公共団体、民間とも順調に拡大していますが、平成20年度は特に国庫金と民間の取扱が増加しました。国庫金の取扱金額は前年度に比べ7千億円増加し、約2.4兆円となりました。また、民間の取扱件数は420万件増加し約24百万件となりました。平成21年度は、新たな国庫金収納サービスである「ダイレクト方式」(注3)の拡大や、民間におけるモバイルバンキング利用の普及拡大などが期待でき、総取扱件数38～43百万件、総取扱金額4.4～4.8兆円を見込んでいます。

【平成20年度 国庫金の収納における取扱状況】

- 取扱件数：約3.1百万件(前年度比約200%、約1.5百万件増)
- 取扱金額：約2.4兆円(前年度比約140%、約0.7兆円増)

「IT新改革戦略」における電子政府の推進やオンライン申請の利用促進策等による電子申告・電子申請の普及拡大に連動し、国庫金の電子納付手段として利用されているペイジーの取扱も急速に拡大してきています。

国庫金の取扱件数は、税理士や司法書士など士業の方への電子納付の浸透や、国税電子申告・オンライン登記申請に係る税額控除など政府による利用促進策の効果により、大幅に伸びています。

さらに、ペイジーの新たな国庫金収納サービスとして、平成20年10月からダイレクト方式の取扱を開始しました。ダイレクト方式は現在、財務省関税局(Sea-NACCS)および特許庁において利用されており、平成21年9月にはあらたに国税庁において取扱が開始される予定です。ダイレクト方式は、利用者のニーズも高く電子政府・電子自治体の推進に相俟って、更なるペイジー取扱の拡大が期待されています。

【平成20年度 地方公共団体の収納における取扱状況】

●取扱件数：約8.6百万件（前年度比約110%、約0.9百万件増）

●取扱金額：約1.1兆円（前年度比約130%、約0.3兆円増）

ペイジーで地方税および各種料金を支払える団体が、全国に着実な広がりを見せています。平成21年1月に西東京市、4月に熊本県、仙台市、富里市、厚木市、新潟市、豊田市、知立市、三次市がペイジー収納サービスを導入しました。

また、地方税の電子申告および電子納税を取り扱っている「地方税ポータルシステム（eLTAX）」の導入団体数が着実に増加しており、これにより、多くの地方公共団体において電子申告・納税が可能となる環境が整うことから、今後、ペイジーの利用が全国的な規模で普及拡大していくことが期待されています。

【平成20年度 民間企業の収納における取扱状況】

●取扱件数：約23.8百万件（前年度比約120%、約4.2百万件増）

●取扱金額：約0.6兆円（前年度比約150%、約0.2兆円増）

ペイジーは、民間企業の料金収納等において、「いつでも、どこでも、あんしん、かんたん」に支払えるという利便性から多くの利用者を獲得しています。従来から電子商取引市場の拡大に呼応して、インターネットバンキングと親和性の高いネット通販やネットオークションなどでは、特に利用拡大してきています。こうした流れの中で、昨今ではとりわけ、モバイルバンキングでのペイジー利用が増えており、取扱件数が前年度比約200%となっています。モバイル端末を生活の一部として利用する世代が着実に増加していることや、モバイル端末から利用できる金融機関の増加などインフラ面の充実により、モバイルバンキング利用の定着が進みつつあります。こうしたライフスタイルの変化やインフラ面の拡充により、ネット取引等における更なるペイジーの普及拡大が期待されます。

皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上に努めてまいります。今後とも、オールジャパンのインフラとして一層活用されますよう関係各位のご支援をお願い申し上げます。

以上

(注1) ペイジー収納サービスとは、国内のほとんどの金融機関が参加するマルチペイメントネットワークにより実現されている、税金や公共料金、各種料金などを、パソコンや携帯電話、ATMを利用して、「いつでも、どこでも、あんしん、かんたん」に支払うことができるサービスです。多額の資金を安全かつ確実に取り扱うことが可能です。

(注2) オンライン方式とは、インターネットバンキング、モバイルバンキング、ATMを使い、夜間や休日でもリアルタイムに支払える方式です。

(注3) ダイレクト方式とは、税金や手数料等の納付者が、官庁のWEBサイト等に電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了する方式です。あらかじめ、納付者、収納機関（官庁）、金融機関の三者間で口座振替契約を締結しておく必要があります。

(報道発表資料・別紙)

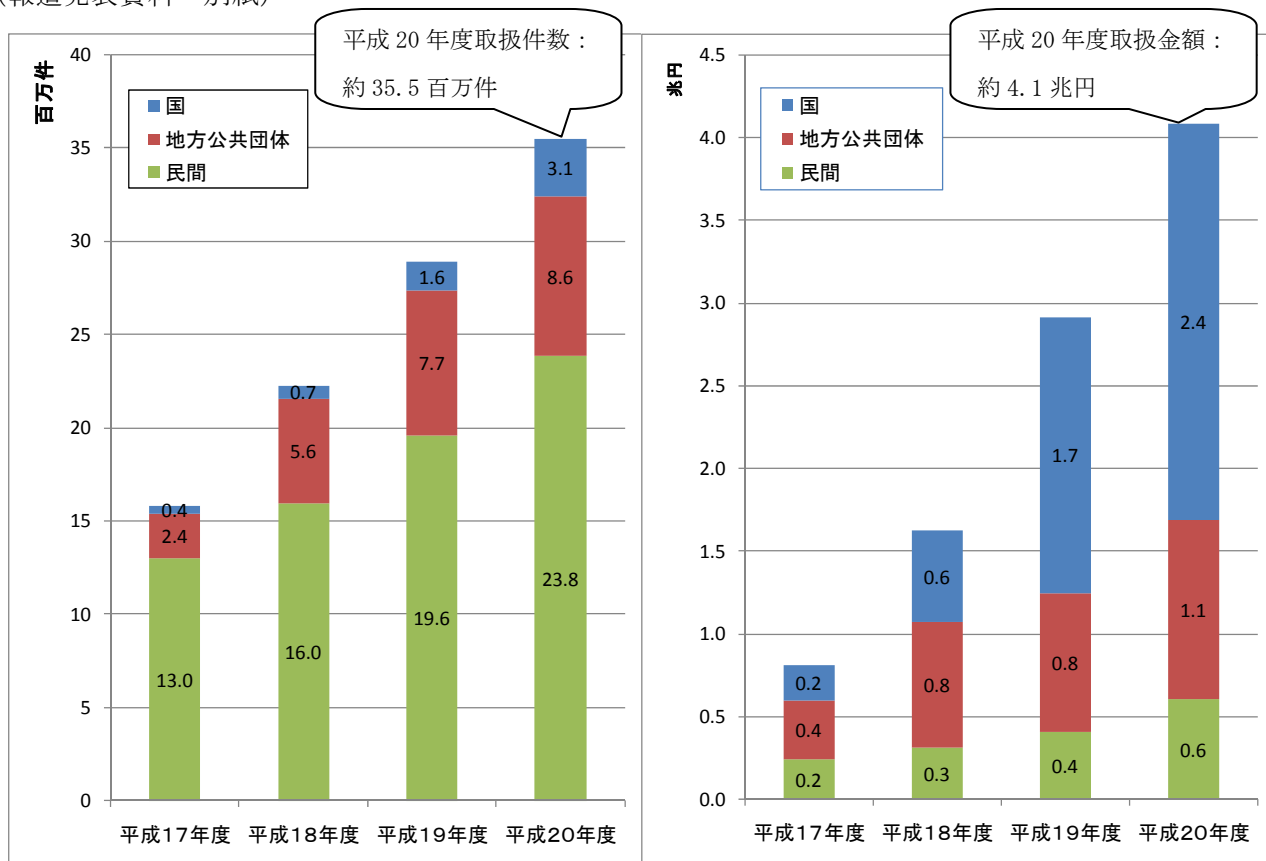


図 1. ページ収納サービス 年度別総取扱件数および取扱総金額の推移

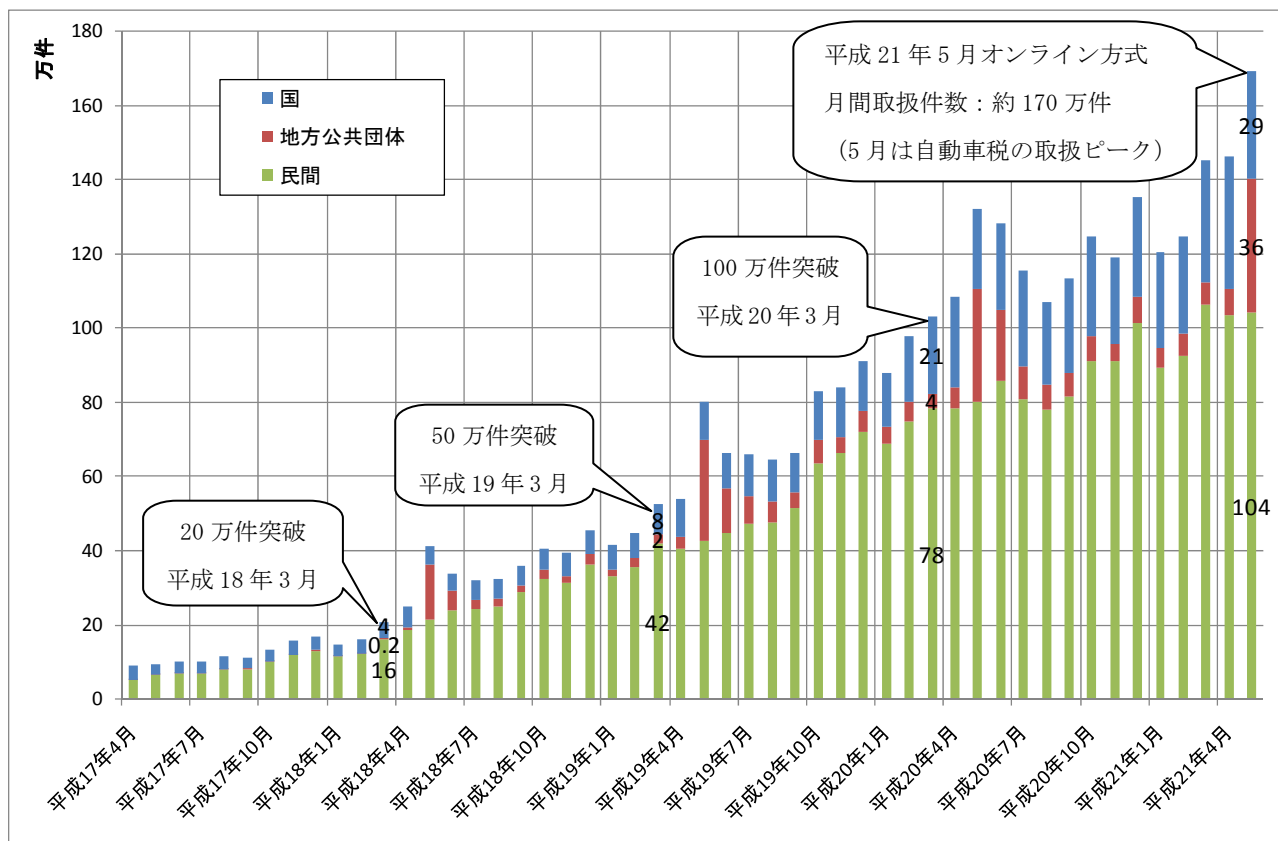


図 2. オンライン方式 月別取扱件数の推移